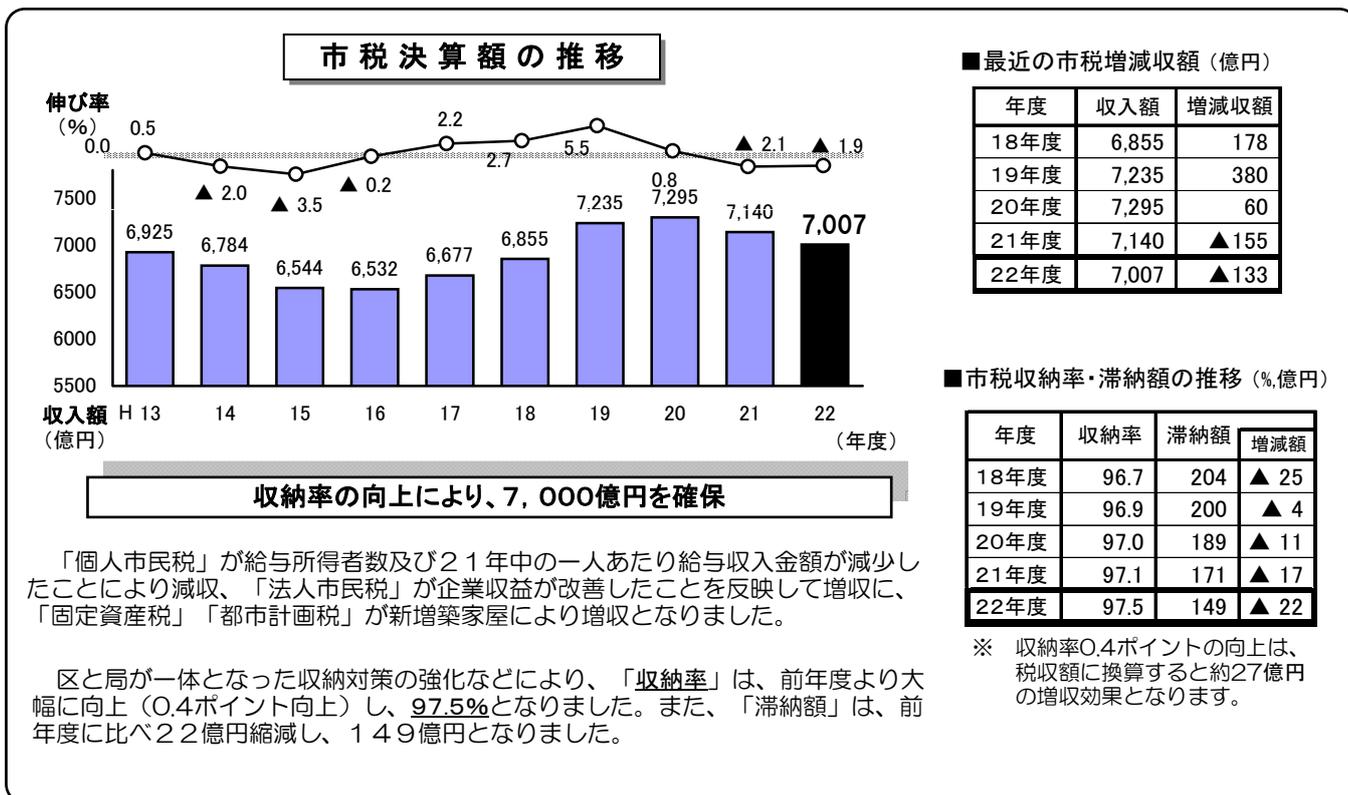


市税決算の概要

【決算額】 7,007億円 (700.675百万円)

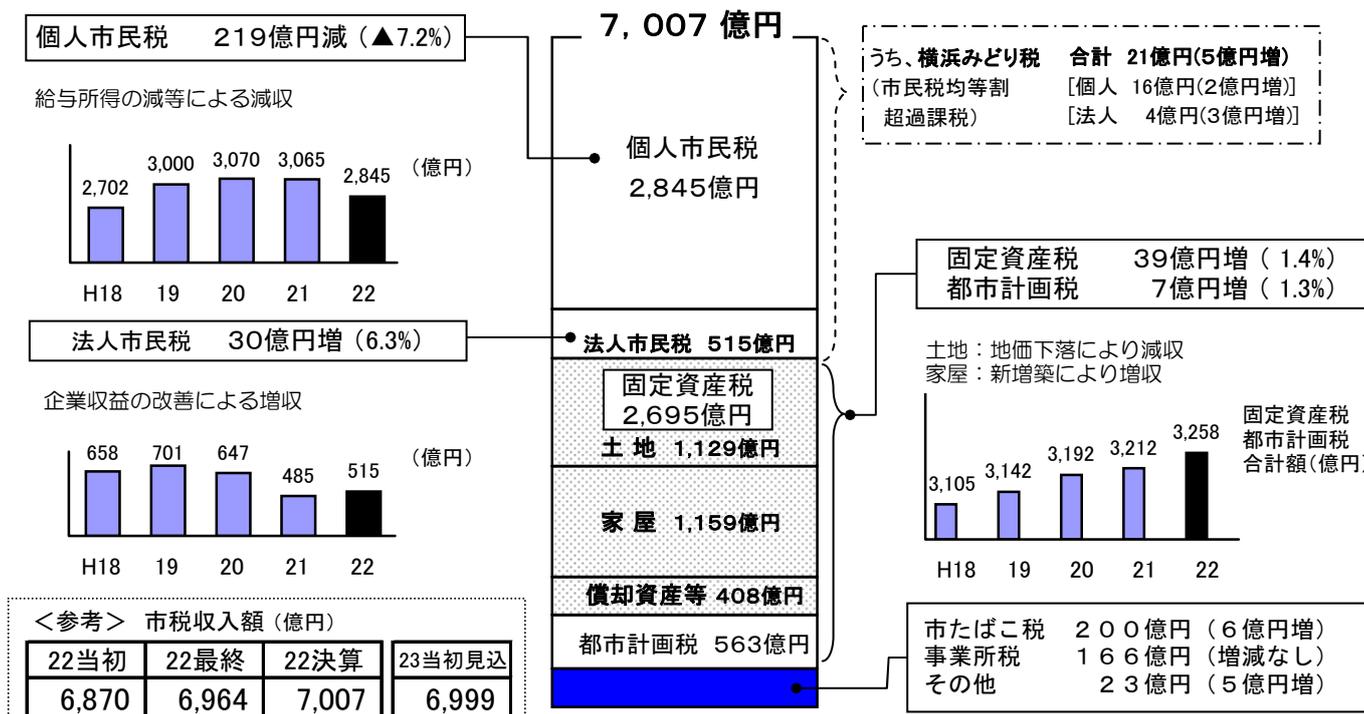
前年度決算額 (7,140億円) に比べ**133億円 (▲1.9%) の減収**

- 「市税決算額」は、個人市民税の減収により、**2年連続で減収**となり、20年度決算額と比べると、288億円も下回る厳しい状況です。
- 「収納率」は、前年度より大幅に向上 (0.4ポイント) し、**97.5%**となりました。その結果、「滞納額」は、前年度に比べ**22億円縮減**し、**149億円**となりました。



【税目別内訳】

(注)増減は対前年度比
* 数値は端数処理の関係で合計等が合わないことがあります。



未収債権額（滞納額）の状況

平成 22 年度の未収債権額(滞納額) **522億円**（一般会計・特別会計）

- 中期4か年計画の目標（25年度決算での滞納額 500億円未満）の達成に向けて、21年度 537億円から、15億円、圧縮することができました。
- 未収のある債権の調定額に対する収入済額の割合（収納率）も 93.6%→93.7%へと 0.1ポイント上昇しました。

※ 未収債権額(滞納額)は、決算資料の「歳入歳出決算事項別明細書」の「収入未済額」です。

未収債権額(滞納額)は、調定額（収入すべき額）から収入済額と不納欠損額を引いたものになります。

<計算式>

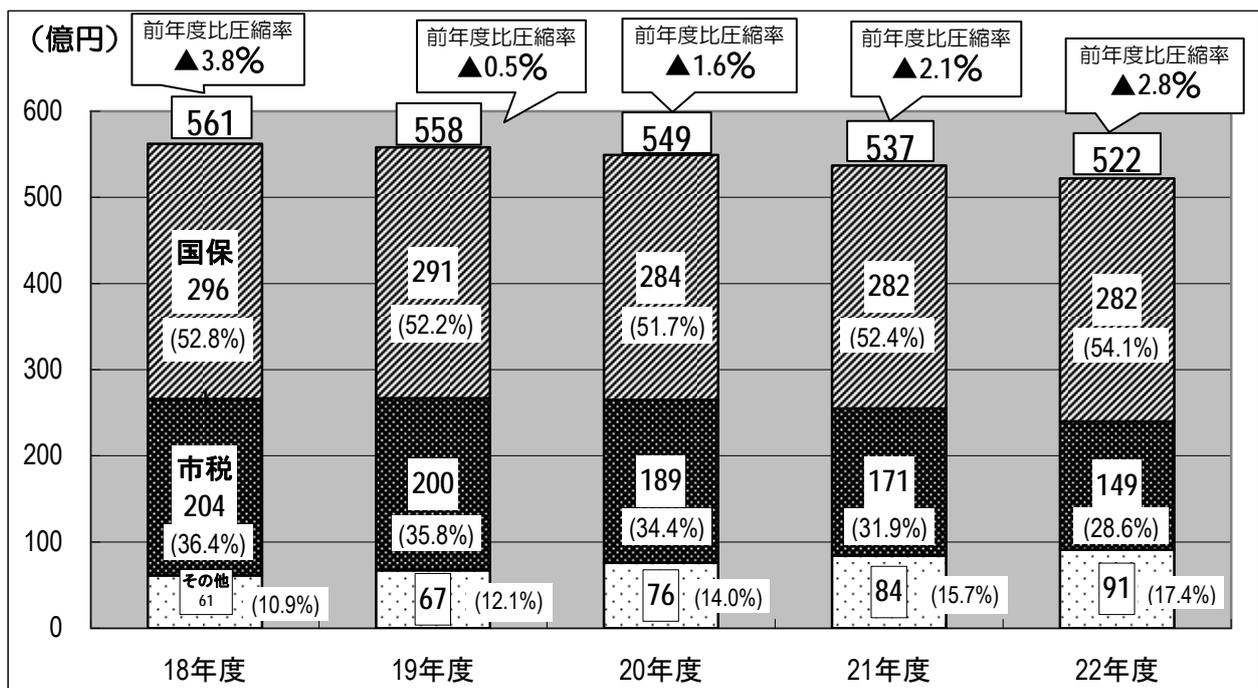
$$522\text{億円}(22\text{年度未収債権額}) = 9,761\text{億円}(調定額) - 9,142\text{億円}(収入済額) - 97\text{億円}(不納欠損額)$$

(1)各債権の未収状況

危機的な財政状況の中、市民負担の公平性と財源確保の観点から、滞納整理強化に取り組み、**市税では、対前年度比で 22 億円**の未収債権額（滞納額）を圧縮しました。

一方、**生活保護費負担金及び後期高齢者医療保険料等については、それぞれ対前年度比で、1 億円以上の増加**となりました。

(2)未収債権額(滞納額)の推移等



※括弧内は、滞納額全体の割合（四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。）

(3) 22年度の未収債権整理の主な取組

① 早期未納対策

民間事業者を活用した電話による納付案内を、8債権において実施しました。

(保育料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、母子寡婦福祉資金貸付金、道路占用料、国民健康保険料、国民健康保険給付費返納金、市税)

② 高額・困難案件の実務支援による整理強化

保育料について、債権回収に関する知識・経験を持った職員による財産調査や滞納処分等の**実務支援**を行いました。

③ 未収債権回収体制の検討

副市長を議長とした未収債権の整理促進を図るための会議において、未収額の多い国民健康保険料や保育料等の**債権回収をこれまで以上に進めるための方策について検討**を行い、23年5月から財政局税務課に新たな組織を設置し、国民健康保険料、保育料等の一部について滞納整理を行うこととしました。

以上の取組に加え、市税では財産調査を徹底し、滞納の状況に応じて滞納処分又は停止などの納税緩和措置を進めた結果、前年度に比べて滞納額を22億円圧縮しました。

(4) 主な未収債権一覧

単位:億円

会計	債権名	22年度			21年度			H22-H21	
		調定額 (債権総額)	未収債権額 (滞納額)	収納率	調定額 (債権総額)	未収債権額 (滞納額)	収納率	未収債権額 (滞納額)	収納率
国保	国民健康保険料	1,149.9	282.2	71.2%	1,142.1	281.7	71.0%	0.5	0.2%
一般	市税	7,186.8	149.0	97.5%	7,351.3	171.3	97.1%	▲ 22.3	0.4%
母子寡婦	母子寡婦福祉資金貸付金	24.3	17.4	25.9%	22.9	16.8	26.6%	0.6	▲0.7%
介護	介護保険料	417.2	15.4	95.4%	411.4	15.4	95.3%	0.0	0.1%
一般	生活保護費負担金(注)	26.8	13.9	44.1%	21.9	12.6	40.2%	1.3	3.9%
一般	保育料	122.4	9.1	91.8%	118.8	9.2	91.8%	▲ 0.1	0.0%
一般	市営住宅使用料	118.6	7.9	93.1%	118.4	8.7	92.5%	▲ 0.8	0.6%
後期高齢	後期高齢者医療保険料	283.8	6.0	97.9%	275.0	4.9	98.2%	1.1	▲0.3%
その他	22年度:80債権(21年度:78債権)	431.0	20.9	92.9%	396.6	16.7	95.6%	4.2	▲2.7%
合計		9,760.8	521.8	93.7%	9,858.4	537.2	93.6%	▲15.4	0.1%

(注) 生活保護費負担金・・・資産や収入が判明した場合等の返還金・徴収金

【説明】

一 般：一般会計
 国 保：国民健康保険事業費会計
 母子寡婦：母子寡婦福祉資金会計
 介 護：介護保険事業費会計
 後期高齢：後期高齢者医療事業費会計

参 考 資 料 ～データ編～

<一般会計>

(1) 歳入・歳出決算額及び実質収支

(単位:百万円、%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	備考
歳入決算額 (A)	(1.5) 1,318,636	(1.1) 1,333,732	(6.1) 1,415,348	(7.3) 1,518,559	(▲8.8) 1,384,832	()は 対前年度比
市 税	(2.7) 685,452	(5.5) 723,478	(0.8) 729,457	(▲2.1) 713,954	(▲1.9) 700,675	
歳出決算額 (B)	(1.2) 1,299,824	(1.6) 1,320,873	(1.8) 1,345,165	(11.8) 1,504,090	(▲9.0) 1,368,973	
形式収支 (C) = (A) - (B)	18,812	12,859	70,183	14,469	15,859	
翌年度への繰越財源 (D)	12,337	11,729	69,820	13,309	11,115	
実質収支 (E) = (C) - (D)	6,475	1,130	364	1,160	4,744	
当該年度に活用した前年度剰余金 (F)	2,390	3,237	565	182	580	
当該年度のみ収支 (E) - (F)	4,085	▲2,107	▲201	978	4,164	

※当該年度に活用した前年度剰余金=前年度実質収支の1/2

(2) 歳出最終予算額と歳出決算額の対比

(単位:百万円、%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	備考
最終予算額 (G) (補正後の予算額に前年度からの繰越額を加えた額=予算現額)	(1.3) 1,346,741	(1.7) 1,369,554	(5.9) 1,451,009	(8.3) 1,570,925	(▲10.2) 1,410,066	()は 対前年度比
当初予算額	1,300,246	1,331,029	1,359,914	1,371,350	1,360,351	
補正額	24,876	18,600	67,177	117,739	19,089	
前年度からの繰越額	21,619	19,924	23,918	81,836	30,625	
歳出決算額(再掲) (B')	1,299,824	1,320,873	1,345,165	1,504,090	1,368,973	
差 引 (G) - (B')	46,917	48,680	105,844	66,835	41,093	
翌年度への繰越額	19,924	23,918	(※) 81,836	30,625	17,303	
執行残額	26,993	24,762	24,008	36,211	23,790	

※20年度の繰越額には、定額給付金給付事業57,979百万円が含まれています。

(3) 地方交付税・臨時財政対策債の推移 ※

(単位:百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	備考
地方交付税	13,615	1,777	1,103	1,210	16,032	
普通交付税	12,554	826	-	-	14,647	
特別交付税	1,060	951	1,103	1,210	1,385	
臨時財政対策債発行額	37,934	34,421	32,240	50,000	70,000	
合 計	51,549	36,198	33,343	51,210	86,032	

※臨時財政対策債・国が地方自治体の財源不足対策として、普通交付税を交付する代わりに発行を特別に認めている市債

(4) 財政調整基金の推移

(単位:百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込)
積み立て額	2,487	3,336	650	(※1) 2,917	(※2) 5,629	2,430
取り崩し額	-	1,914	7,324	6,343	(※1) 4,699	(※1) (※2) 7,357
年度末残高	23,536	24,958	18,284	14,858 (※3) 12,169	15,788 (※3) 9,383	10,861

※1 21年度の積み立て額には、「地域活性化・公共投資臨時交付金」の増額分について積み立てた2,689百万円が含まれています。また、22年度、23年度(見込)には取り崩し額が含まれています。

※2 22年度の積み立て額には、局再編成及び責任職の定期人事異動延期に伴い減額した、定年退職者(一般職員を除く)の退職手当相当分について積み立てた5,030百万円が含まれています。また、23年度(見込)には取り崩し額が含まれています。

※3 ※1、※2の影響額を除いた残高

参 考 資 料 ～データ編～

(5) 減債基金の推移

(単位:百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込)
積み立て額	76,450	73,760	73,807	75,393	79,931	81,123
取り崩し額	81,029	49,748	60,991	84,914	39,556	41,386
年 度 末 残 高	12,687	36,699	49,515	39,994	80,368	120,105

(6) 市全体の借入金残高の推移

()は対前年度比

(単位:億円、%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対前年度増減
一般会計市債残高	(▲ 0.8%) 23,918	(▲ 0.4%) 23,825	(▲ 0.4%) 23,738	(0.5%) 23,859	(1.0%) 24,106	247
特別会計市債残高	(▲ 11.1%) 1,348	(▲ 8.5%) 1,233	(6.5%) 1,313	(11.0%) 1,457	(▲ 0.4%) 1,451	▲ 6
企業会計市債残高	(▲ 1.9%) 22,548	(▲ 1.7%) 22,161	(▲ 3.2%) 21,448	(▲ 3.0%) 20,794	(▲ 4.2%) 19,921	▲ 873
全会計市債残高(A)	(▲ 1.6%) 47,814	(▲ 1.2%) 47,218	(▲ 1.5%) 46,499	(▲ 0.8%) 46,110	(▲ 1.4%) 45,478	▲ 632
外郭団体の借入金(B)	(▲ 9.6%) 8,040	(▲ 7.2%) 7,459	(▲ 4.9%) 7,093	(▲ 8.9%) 6,463	(▲ 7.2%) 5,995	▲ 468
市全体の借入金残高(A)+(B)	(▲ 2.9%) 55,854	(▲ 2.1%) 54,677	(▲ 2.0%) 53,593	(▲ 1.9%) 52,573	(▲ 2.1%) 51,473	▲ 1,100

(7) 市(一般会計)が対応する借入金残高の推移

()は対前年度比

(単位:億円、%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対前年度増減
一般会計市債残高	(▲ 0.8%) 23,918	(▲ 0.4%) 23,825	(▲ 0.4%) 23,738	(0.5%) 23,859	(1.0%) 24,106	247
一般会計が対応する特別会計・企業会計の市債残高	(▲ 3.1%) 9,761	(▲ 2.8%) 9,490	(▲ 1.6%) 9,340	(▲ 2.2%) 9,134	(▲ 5.1%) 8,669	▲ 465
一般会計が対応する外郭団体の借入金残高	(▲ 11.9%) 3,176	(▲ 13.9%) 2,735	(1.1%) 2,764	(▲ 7.9%) 2,547	(▲ 7.9%) 2,346	▲ 201
本市が対応する借入金残高	(▲ 2.5%) 36,855	(▲ 2.2%) 36,049	(▲ 0.6%) 35,842	(▲ 0.8%) 35,540	(▲ 1.2%) 35,122	▲ 418

参 考 資 料 ～データ編～

<特別会計>

(8) 特別会計決算の概要

(単位:百万円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
国民健康保険事業費	306,211	326,604	▲ 20,393	-	※ ▲ 20,393
老人保健医療事業費	270	261	9	-	9
介護保険事業費	191,713	188,240	3,472	1	3,472
後期高齢者医療事業費	51,547	50,575	972	-	972
港湾整備事業費	4,973	4,570	403	93	310
中央卸売市場費	3,257	3,130	127	-	127
中央と畜場費	3,822	3,770	52	1	52
母子寡婦福祉資金	1,381	509	872	-	872
勤労者福祉共済事業費	515	510	5	-	5
公害被害者救済事業費	48	24	24	-	24
市街地開発事業費	13,970	13,970	-	-	-
自動車駐車場事業費	1,563	1,148	415	-	415
新墓園事業費	576	249	327	-	327
風力発電事業費	113	59	54	-	54
みどり保全創造事業費	7,615	7,615	-	-	-
公共事業用地費	14,413	11,867	2,546	-	2,546
市債金	596,115	596,115	-	-	-

※実質収支が赤字となった国民健康保険事業費会計では、地方自治法施行令に基づき、23年5月補正で繰上充用を行いました。

※各項目で端数処理をしているため合計等で一致しない場合があります。

<公営企業会計>

(9) 公営企業会計決算の概要

(単位:百万円)

区 分	下水道	埋立	水道	工業用水道	自動車	高速鉄道	病院
営業収益	59,700	6,078	78,755	2,697	19,637	37,286	20,462
営業費用	80,247	6,191	69,108	1,949	19,610	30,910	24,759
営業利益(▲損失)	▲ 20,548	▲ 113	9,647	748	27	6,376	▲ 4,298
営業外収益	56,364	6,711	3,288	29	1,056	6,319	4,566
うち一般会計繰入金等	55,910	6,662	227	0	675	5,589	3,273
営業外費用	27,803	3,838	4,986	145	118	11,049	1,739
うち企業債支払利息 及び取扱諸費	27,055	3,656	4,771	145	43	11,004	1,419
経常利益(▲損失)	8,014	2,761	7,949	632	965	1,646	▲ 1,471
特別利益(▲損失)	32	0	0	75	▲ 403	▲ 640	0
当期純利益(▲損失)	8,045	2,761	7,949	708	562	1,006	▲ 1,471

《参考》

建設改良費・投資	36,151	6,502	24,738	855	2,114	4,548	643
----------	--------	-------	--------	-----	-------	-------	-----

※各項目で端数処理をしているため合計等で一致しない場合があります。